

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 杉浦 和幸 TEL 045-330-9311
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,814	-	1,228	-	1,284	-	727	-
2021年3月期第3四半期	28,656	△0.7	2,296	2.9	2,342	1.1	1,578	2.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 727百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 1,578百万円 (2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	14.41	14.27
2021年3月期第3四半期	31.33	31.05

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,537	26,356	66.5
2021年3月期	37,224	26,518	71.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,290百万円 2021年3月期 26,457百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	6.50	-	7.00	13.50
2022年3月期	-	7.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,800	-	970	-	1,050	-	500	-	9.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	52,622,400株	2021年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,085,326株	2021年3月期	2,188,866株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	50,487,311株	2021年3月期3Q	50,381,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などにより、個人消費を中心に回復の兆しを見せたものの、物価高騰やオミクロン株の脅威上昇など先行きの不透明感変わらず、消費回復を楽観視できない状況となっております。

国内のデジタル環境においては、テレワークや在宅オンライン学習など、社会のオンライン化が進み、デジタルはより日常生活に溶け込んだ、なくてはならないものになりつつあります。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、カスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

コロナ禍をきっかけに、社会構造がデジタルな生活様式に急速に変化している中、当社グループは「ご家庭毎のデジタル担当」を定額会員制サービスとして提供しております。定額会員制サービス(以下、サブスクリプション)とは、商品購入をはじめ、修理やインターネット関連全般の「生活のデジタル化」の相談・支援を全てワンストップで担当する独自のサブスクリプション型ビジネスであります。また、当期より「経営重要指標(KPI)」をLTV(Life Time Value)と定義し、1)定額会員の増加、2)定額会員の利用機会の増加、3)定額会員の利用期間の長期化を進めております。当第3四半期連結累計期間も、デジタル分野におけるマーケットは商品の販売というその場の要望に応えることに留まらず、オンライン学習や様々な生活のデジタル化の相談やそのお手伝い、もしもの時のサポートなど多種多様な需要として顕在化してまいりました。当第3四半期連結累計期間においても、「サブスクリプション」モデルへ変化を加速させております。

定額会員の増加と継続期間の長期化を図るべく、人材基盤の整備に継続して取り組み、提案の質の向上を図りました。一方、一般顧客向け商品販売の広告宣伝を減らしたため、商品販売が減少しております。また、第2四半期連結累計期間以降、コロナ禍対応策として確保した商品在庫の適正化を図り、売価及び棚卸商品の時価の見直しを実施した結果、売上総利益が減少いたしました。販売費及び一般管理費については、デジタル担当の提案力・対応品質向上の研鑽に務めましたが、人員の採用不足や配属の遅れなどにより、人件費および販売促進にかかる費用全般が計画を下回りました。しかしながら、提案力・対応品質の向上により、定額会員の内、継続的にアップスケールが見込めるNCS会員(New Customer Successの略)が2021年10月から12月の3ヶ月間に7,512軒増加となり、四半期の増加数が過去最高(2021年4月の当該KPI採用後初)となりました。併せて、当第3四半期連結累計期間のNCS会員の月次継続率は99.66%(2021年3月末時点99.60%)と高水準を維持し、定額会員全体の月次継続率は99.20%(同99.10%)と良化しております。

店舗運営は、引き続き感染症に注意し、安全に配慮した営業を行い、安心してご来店いただける取り組みを継続しております。店舗展開は、「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は、第1四半期連結会計期間の期末から変動がなく、133店舗となります。その他に、中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が2店舗あります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は248億14百万円、営業利益は12億28百万円、経常利益は12億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億27百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご確認ください。

また、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントを、パソコン等販売事業及びインターネット関連事業の2つのセグメントとしておりましたが、「パソコン等販売事業」を「デジタルライフ会員の関連事業」セグメントへ名称変更しております。詳細は決算短信内(報告セグメントの変更等に関する事項)をご確認ください。

[店舗数の推移]

	2021年3月31日 の店舗数	期中増減	2021年12月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	61	3	64
PC DEPOT	7	△2	5
PC DEPOT パソコンクリニック	64	—	64
合 計	132	1	133

※「ピーシーデポスマートライフ店」の期中増減3店舗は、「PC DEPOT」から「ピーシーデポスマートライフ店」へのリノベーションによるものになります。

※「PC DEPOT」の期中増減△2店舗は、上記リノベーションによる3店舗の減少と、2021年4月1日にフランチャイズが運営する「PC DEPOT」1店舗を直営化したことによる増加の合計になります。

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」2店舗を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は395億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億12百万円増加いたしました。総負債は131億80百万円であり前連結会計年度末に比べて24億74百万円増加いたしました。主に、新型コロナウイルス感染症などによる事業環境リスクに備えるため、当第3四半期連結会計期間に株式会社みずほ銀行他金融機関5行より42億円の借入を実施したことによるものです。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は201億26百万円であり、自己資本比率は66.5%と財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は29億29百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、通期の連結業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症が拡大しており事業環境への影響を予測することが困難であるため連結業績予想を据え置いております。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	11,965
売掛金	9,364	9,675
棚卸資産	5,704	4,730
未収入金	99	315
未収還付法人税等	—	236
その他	470	363
貸倒引当金	△147	△168
流動資産合計	26,899	27,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,869	8,581
減価償却累計額	△4,322	△4,666
建物及び構築物 (純額)	3,546	3,914
工具、器具及び備品	2,709	2,695
減価償却累計額	△2,185	△2,225
工具、器具及び備品 (純額)	523	469
土地	1,060	2,000
その他	102	1,143
減価償却累計額	△19	△34
その他 (純額)	83	1,109
有形固定資産合計	5,213	7,493
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	471	438
無形固定資産合計	485	451
投資その他の資産		
投資有価証券	30	5
繰延税金資産	1,112	1,083
差入保証金	1,585	1,544
敷金	1,648	1,600
その他	275	340
貸倒引当金	△25	△100
投資その他の資産合計	4,626	4,473
固定資産合計	10,324	12,418
資産合計	37,224	39,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869	1,789
1年内返済予定の長期借入金	2,187	2,831
未払金	1,242	1,041
未払法人税等	719	18
賞与引当金	212	18
商品保証引当金	32	20
その他	1,173	1,271
流動負債合計	6,436	6,992
固定負債		
長期借入金	3,584	5,499
資産除去債務	478	484
長期預り保証金	78	86
長期未払金	128	118
固定負債合計	4,268	6,188
負債合計	10,705	13,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,008	5,005
利益剰余金	17,760	17,539
自己株式	△1,048	△991
株主資本合計	26,457	26,290
新株予約権	61	65
純資産合計	26,518	26,356
負債純資産合計	37,224	39,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	28,656	24,814
売上原価	15,131	11,912
売上総利益	13,525	12,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	359	553
販売手数料	489	434
役員報酬	152	145
給料及び手当	3,964	3,956
賞与	512	583
賞与引当金繰入額	17	18
退職給付費用	76	83
消耗品費	368	276
減価償却費	546	641
のれん償却額	6	5
不動産賃借料	1,738	1,780
その他	2,997	3,194
販売費及び一般管理費合計	11,228	11,673
営業利益	2,296	1,228
営業外収益		
受取利息	0	4
販売奨励金	17	25
受取賃貸料	146	155
受取手数料	18	13
その他	30	36
営業外収益合計	214	236
営業外費用		
支払利息	14	12
賃貸費用	145	155
その他	7	12
営業外費用合計	167	180
経常利益	2,342	1,284
特別利益		
関係会社株式売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	17	29
投資有価証券評価損	—	24
本社移転費用	—	96
特別損失合計	17	151
税金等調整前四半期純利益	2,340	1,133
法人税、住民税及び事業税	710	288
法人税等調整額	51	117
法人税等合計	762	405
四半期純利益	1,578	727
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578	727

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,578	727
四半期包括利益	1,578	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,578	727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

顧客への商品の販売及びプレミアムサービスの提供については、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

・取引価格の配分

1つの契約で複数の財及びサービスを提供する取引については、それぞれの履行義務に見合った収益の金額を計上するため、独立販売価格を見積もり、これにより取引価格を配分しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は181百万円減少し、売上原価は302百万円減少し、営業利益は121百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ124百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は196百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生 of 拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度107百万円、当第3四半期連結会計期間104百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度767千株、当第3四半期連結会計期間749千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間786千株、当第3四半期連結累計期間756千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りです。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、デジタルライフ会員の関連事業及びインターネット関連事業であります。インターネット関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来「パソコン等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタルライフ会員の関連事業」に変更しております。また、業績管理区分を見直した結果、インターネット関連事業の売上高、利益及び資産の重要性が乏しくなったため、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

サブスクリプション販売の状況

	2021年3月期		2022年3月期 第3四半期	
	NCS※1	サブスクリプション関連全体	NCS	サブスクリプション関連全体
ARR※2	94.0億円	201.7億円	111.0億円	215.4億円
サブスクリプション会員数※3	9.7万人	45.3万人	11.3万人	43.9万人
ARPU※4	8,053円	3,500円	8,170円	3,742円
CRR※6	99.60%	99.10%	99.66%	99.20%

※1 NCS：ニューカスタマーサクセス会員

※2 ARR：会員のサブスクリプションに関する年間売上高

※3 サブスクリプション会員：定額会員制サービス利用会員（除くインターネット関連事業における会員）

※4 ARPU：1会員あたりの平均月次売上高：MRR※5÷会員数

※5 MRR：会員のサブスクリプションに関する月間売上高

※6 CRR：サブスクリプション会員の継続率/月次